



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社

コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 針山 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 林 延佳

TEL 0766-45-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日

平成28年3月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	6,814	△4.5	237	△1.2	206	△1.4	96	0.3
27年6月期第2四半期	7,136	3.5	240	5.6	209	37.6	95	327.9

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 90百万円 (△48.1%) 27年6月期第2四半期 173百万円 (85.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	7.46	—
27年6月期第2四半期	7.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	21,602	8,773	36.9	618.11
27年6月期	21,855	8,727	36.4	617.18

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 7,983百万円 27年6月期 7,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年6月期	—	3.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	0.1	520	△19.6	420	△28.0	160	△50.6	12.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	13,077,000 株	27年6月期	13,077,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	178,223 株	27年6月期	176,113 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	12,899,291 株	27年6月期2Q	12,902,137 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりましたが、輸出貨物が減少するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷と、富山新港8号倉庫の稼働に伴う倉庫部門の強化に向けて積極的な営業活動を推進しましたが、中国経済の減速が鮮明になり、輸出はアジア向けを中心に落ち込む傾向が続きまして。一方、不動産貸付部門においては、前上半期末に稼働した賃貸物件が寄与し増収基調となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億1千4百万円（前年同四半期比3億2千2百万円、4.5%の減収）、営業利益は2億3千7百万円（前年同四半期比2百万円、1.2%の減益）、経常利益は2億6百万円（前年同四半期比2百万円、1.4%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千6百万円（前年同四半期比0百万円、0.3%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナ、ロシア向け自動車の取扱いが減少し、売上高は24億8千1百万円（前年同四半期比2億3千4百万円、8.6%減）、セグメント利益は2億円（同5千4百万円、21.4%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、16億9千9百万円（前年同四半期比1億9千2百万円、10.2%減）、セグメント利益は軽油価格の下落により4百万円（前年同四半期は1千2百万円の損失）となりました。主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、1億6千9百万円（前年同四半期比0百万円、0.0%減）となり、セグメント利益は富山新港8号倉庫の稼働等により3千6百万円（同5百万円、18.2%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、2億3千4百万円（前年同四半期比6千1百万円、35.6%増）、セグメント利益は1億1千6百万円（同4千万円、52.8%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

[繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により14億9千5百万円（前年同四半期比8千5百万円、5.4%減）、セグメント利益はコスト削減努力により1千5百万円（同0百万円、1.2%増）となりました。

[その他]

その他事業の売上は、8億8千6百万円（前年同四半期比1億1千8百万円、11.8%減）、セグメント利益は1千9百万円（同2千3百万円、54.5%減）となりました。これは主に旅行業および繊維製品卸売業の減収によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、2億5千3百万円減少し、216億2百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産の現金及び預金が2億4千4百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億9千8百万円減少し、128億2千8百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債が社債等で2億3千3百万円増加したものの、流動負債が1年内償還予定の社債、その他に含まれる未払費用等で5億3千1百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4千5百万円増加し、87億7千3百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が4千3百万円減少したものの、利益剰余金が5千7百万円と非

支配株主持分が3千4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成27年8月12日に公表しました平成28年6月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してありま
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更して
おります。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行ってあり
ます。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,101	1,598,075
受取手形及び売掛金	2,498,436	2,540,789
商品及び製品	143,092	142,952
仕掛品	105,577	108,435
原材料及び貯蔵品	125,454	141,884
繰延税金資産	58,908	42,561
その他	243,788	134,847
貸倒引当金	△15,021	△14,943
流動資産合計	5,002,337	4,694,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,312,979	7,424,380
減価償却累計額	△4,498,316	△4,564,532
建物及び構築物(純額)	2,814,663	2,859,848
機械装置及び運搬具	5,320,981	5,416,950
減価償却累計額	△4,212,764	△4,318,198
機械装置及び運搬具(純額)	1,108,216	1,098,751
土地	8,744,028	8,743,778
建設仮勘定	13,123	82,763
その他	600,739	610,324
減価償却累計額	△443,461	△474,798
その他(純額)	157,277	135,526
有形固定資産合計	12,837,310	12,920,669
無形固定資産		
その他	66,531	63,253
無形固定資産合計	66,531	63,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565,274	2,511,149
長期貸付金	765,050	751,035
繰延税金資産	198,111	216,806
その他	480,901	449,588
貸倒引当金	△60,205	△5,049
投資その他の資産合計	3,949,132	3,923,529
固定資産合計	16,852,974	16,907,452
資産合計	21,855,312	21,602,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,407	1,131,272
短期借入金	820,500	1,147,000
1年内返済予定の長期借入金	2,248,368	2,264,890
1年内償還予定の社債	375,000	65,000
未払金	132,469	38,790
未払法人税等	134,960	115,460
未払消費税等	187,521	120,939
賞与引当金	50,336	53,563
役員賞与引当金	22,174	10,451
その他	659,575	357,197
流動負債合計	5,836,313	5,304,565
固定負債		
社債	192,500	460,000
長期借入金	4,316,919	4,252,858
繰延税金負債	367,887	342,597
役員退職慰労引当金	177,976	187,109
長期預り保証金	999,683	1,038,563
退職給付に係る負債	1,021,250	1,033,670
資産除去債務	186,000	186,000
その他	28,880	23,362
固定負債合計	7,291,097	7,524,161
負債合計	13,127,410	12,828,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,396,681	4,453,916
自己株式	△49,024	△49,613
株主資本合計	7,565,663	7,622,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,611	348,149
退職給付に係る調整累計額	4,837	2,418
その他の包括利益累計額合計	396,449	350,568
非支配株主持分	765,788	800,449
純資産合計	8,727,901	8,773,328
負債純資産合計	21,855,312	21,602,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,136,724	6,814,016
売上原価	6,268,959	6,014,328
売上総利益	867,765	799,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,749	89,940
給料及び手当	158,232	154,008
賞与引当金繰入額	5,725	6,652
役員賞与引当金繰入額	14,740	15,612
退職給付費用	6,765	4,526
役員退職慰労引当金繰入額	9,469	10,610
その他の人件費	47,133	43,300
減価償却費	43,378	22,813
その他一般管理費	255,339	214,771
販売費及び一般管理費合計	627,535	562,235
営業利益	240,229	237,453
営業外収益		
受取利息	4,324	3,364
受取配当金	17,821	7,700
その他	23,552	14,602
営業外収益合計	45,698	25,667
営業外費用		
支払利息	52,874	44,527
持分法による投資損失	14,171	11,058
その他	9,364	914
営業外費用合計	76,410	56,500
経常利益	209,517	206,620
特別利益		
固定資産売却益	9,065	11,450
受取補償金	—	20,475
子会社清算益	6,502	—
負ののれん発生益	12,996	—
その他	—	3,506
特別利益合計	28,564	35,432
特別損失		
固定資産売却損	1,371	—
固定資産除却損	52,284	16,867
投資有価証券評価損	—	0
その他	2,853	1,455
特別損失合計	56,509	18,322
税金等調整前四半期純利益	181,572	223,729
法人税、住民税及び事業税	57,693	88,695
法人税等調整額	18,172	1,928
法人税等合計	75,866	90,623
四半期純利益	105,705	133,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,779	36,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,926	96,197

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	105,705	133,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,719	△44,334
退職給付に係る調整額	△628	2,418
持分法適用会社に対する持分相当額	859	△1,046
その他の包括利益合計	67,949	△42,961
四半期包括利益	173,655	90,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,493	55,153
非支配株主に係る四半期包括利益	13,162	34,990

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,698,441	1,673,053	168,625	168,260	1,580,436	6,288,817	847,906	7,136,724	—	7,136,724
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,093	218,629	900	4,405	—	241,028	157,335	398,364	△398,364	—
計	2,715,534	1,891,683	169,525	172,666	1,580,436	6,529,846	1,005,242	7,535,088	△398,364	7,136,724
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	254,574	△12,612	31,012	76,423	15,049	364,447	42,239	406,687	△166,457	240,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額166,457千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,466,011	1,615,391	168,574	229,604	1,495,116	5,974,699	839,317	6,814,016	—	6,814,016
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,519	83,972	900	4,500	—	104,892	47,485	152,377	△152,377	—
計	2,481,530	1,699,364	169,474	234,104	1,495,116	6,079,591	886,803	6,966,394	△152,377	6,814,016
セグメント利益	200,103	4,315	36,666	116,809	15,227	373,122	19,235	392,358	△154,904	237,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額154,904千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。